



2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年3月14日

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所 東
 コード番号 9636 URL <http://www.kin-ei.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)田中 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)好井 裕一 (TEL)06(6632)4553
 定時株主総会開催予定日 2019年4月23日 配当支払開始予定日 2019年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の業績(2018年2月1日~2019年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	3,618	2.1	196	△4.5	203	△2.0	117	△1.2
2018年1月期	3,544	0.1	205	11.5	207	11.4	119	15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	42.28	—	6.0	3.6	5.4
2018年1月期	42.80	—	6.4	4.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 一百万円 2018年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	6,174	2,012	32.6	721.61
2018年1月期	5,012	1,925	38.4	690.35

(参考) 自己資本 2019年1月期 2,012百万円 2018年1月期 1,925百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	513	△1,045	541	95
2018年1月期	425	△401	△6	85

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	23.4	1.5
2019年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	23.7	1.4
2020年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.2	

3. 2020年1月期の業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,780	1.1	110	△9.0	110	△14.3	70	△18.6	25.10
通期	3,630	0.3	200	1.8	200	△1.8	120	1.8	43.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年1月期	2,821,000株	2018年1月期	2,821,000株
② 期末自己株式数	2019年1月期	32,135株	2018年1月期	31,925株
③ 期中平均株式数	2019年1月期	2,789,025株	2018年1月期	2,789,150株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法について）

本日現在、当社翌事業年度を表す元号が発表されておりませんので、この決算短信においては、日付の表示方法を西暦表示にしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善を受けた個人消費の持ち直しに加え、設備投資も増加するなど、概ね緩やかな景気回復基調をたどりましたが、通商問題の動向や海外経済の不確実性など懸念材料を抱えつつ推移しました。

この間、当社におきましては、アポロビルの耐震補強工事を鋭意推進しつつ、事業全般に亘って顧客満足度のより高いサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理のさらなる徹底を図りましたところ、売上高は前期に比較して2.1%増の3,618,059千円となりました。

一方、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めるとともに、本年1月のアポロビル耐震補強工事の完成に機を合わせ、同ビルの諸整備を図りました結果、営業利益は196,459千円（前期比4.5%減）となり、経常利益は203,581千円（前期比2.0%減）、当期純利益は117,924千円（前期比1.2%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、映画では、「名探偵コナン」“劇場版コード・ブルー” “ボヘミアン・ラブソディ” “ジュラシック・ワールド/炎の王国” “ファンタスティック・ビーストと黒い魔法使いの誕生” “万引き家族” “インクレディブル・ファミリー” “銀魂2” “グレイテスト・ショーマン” “ドラえもん” などの話題作品を上映して観客誘致に努めました。また、「あべのハルカス」で集客力を増した阿倍野地区への来訪者を「あべのアポロシネマ」へ誘致するため、ハルカスをはじめ近鉄グループやその他の周辺施設と連携し、積極的な販売促進活動を展開しました。さらに、顧客基盤の充実を図るため、映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」の会員獲得に努めたほか、事前のクレジットカード決済が不要なチケット予約システムの利便性が引き続き好評を得ました。加えて、定員42名の小規模スクリーン「プラスワン」を活用し効率的な劇場運営を図ったほか、「スクリーン3」及び「スクリーン7」においてアンプ及びスピーカーの入替えとスクリーン張替え等を、「スクリーン6」及び「スクリーン8」においてアンプの入替えを実施するなど、劇場の機能向上に努めました。また、娯楽場事業におきましても、劇場事業と一体となった集客を継続して推進いたしました結果、この部門全体の収入合計は、ヒット作「美女と野獣」を上映した前期を上回る1,821,040千円（前期比4.6%増）となり、営業原価控除後では101,520千円（前期比36.0%増）の営業総利益となりました。

不動産事業部門におきましては、アポロビルにおいて、耐震補強工事を完遂しましたほか、これにあわせて、ビル外観及びビル内各所の諸整備工事を実施する一方、工事中の営業店舗の告知強化や集客イベント・キャンペーンの開催等に積極的に取り組みました。開業20周年を迎えたルシアスビルにおいて、「あべのAステージ」等を活用し、アポロビルと一体での集客イベントを開催、劇場事業とも連携した誘客活動を進めたほか、両ビルでデジタル地域通貨「近鉄ハルカスコイン」の第2回社会実験にも参加しました。賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力し、期を通じて高いビル入居率を維持しました結果、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこの部門全体の収入合計は、1,797,019千円（前期比0.4%減）となり、営業原価控除後では392,727千円（前期比7.8%減）の営業総利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比較して1,162,350千円増加し、6,174,565千円となりました。これは有形固定資産の増加905,257千円等によるものであります。

また、負債は前事業年度末に比較して1,075,317千円増加し、4,162,102千円となりました。これは長期借入金の増加600,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上額が支払配当額を上回ったため、前事業年度末に比較して87,032千円増加し、2,012,463千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前事業年度末に比較して9,681千円増加し、当事業年度末は95,189千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益の計上及び減価償却費等により513,986千円となりました。前事業年度と比較しますと、その他の流動負債の増加等により、88,633千円収入額が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により1,045,693千円となりました。前事業年度と比較しますと、有形固定資産の取得による支出の増加等により644,292千円支出額が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動で得られた資金は、長期借入金の調達等により541,389千円となりました。支出超過であった前事業年度と比較しますと、長期借入れによる収入の増加等により547,832千円収入額が増加しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、「あべのハルカス」をはじめ魅力ある施設が揃った阿倍野地区への来訪者は、高水準で推移することが見込まれます。シネマ・アミューズメント事業部門では、阿倍野地区唯一の映画館である「あべのアポロシネマ」への一層の誘客を目指し、「あべのハルカス」「あべのキューズモール」「天王寺ミオ」など周辺施設との共同販売促進策を推進いたします。また、映画館内での作品PRに一層注力するとともに、映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」の会員向けに、メールマガジン等により作品情報を提供し、誘客に努めます。さらに、本年2月、チケット予約・発売システムのリニューアルが完成し、これによるサービスの一層の充実を図る一方、スクリーン「プラスワン」を活用した効率的な劇場運営を進めてまいります。

また、不動産事業部門におきましては、テナント入居率の維持向上による賃貸収入の確保に努めるのはもとより、引き続き設備更新・改良工事等を計画的に進めるなど、ビルのさらなる機能向上を図り、安全で快適な環境づくりに努めてまいります。加えて、「あべのアポロシネマ」との連携の推進、「あべのAステージ」・「同スカイコート」の運営を通じた街の賑わいの創出により、一層の集客に注力するなど、安定した経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいり所存であります。

次期(2020年1月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,630百万円(前期比0.3%増)、営業利益200百万円(前期比1.8%増)、経常利益200百万円(前期比1.8%減)、当期純利益120百万円(前期比1.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,507	95,189
売掛金	104,378	121,138
商品	4,562	4,029
前払費用	8,310	9,042
繰延税金資産	-	4,223
短期貸付金	428,178	603,259
未収入金	7,573	1,607
その他	164,770	233,084
流動資産合計	803,282	1,071,574
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,035,444	2,982,837
機械及び装置(純額)	40,467	44,115
工具、器具及び備品(純額)	78,832	65,463
土地	1,123,748	1,123,748
建設仮勘定	37,224	4,809
有形固定資産合計	3,315,716	4,220,973
無形固定資産		
ソフトウェア	16,585	18,785
ソフトウェア仮勘定	-	18,413
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	313	245
無形固定資産合計	17,965	38,511
投資その他の資産		
投資有価証券	10,740	7,453
長期前払費用	19,232	11,043
差入保証金	822,343	801,085
その他	22,934	23,922
投資その他の資産合計	875,251	843,505
固定資産合計	4,208,933	5,102,991
資産合計	5,012,215	6,174,565

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,424	124,688
短期借入金	280,000	250,000
未払金	151,744	217,702
設備関係未払金	221,187	662,833
未払費用	17,240	18,169
未払法人税等	44,954	34,571
繰延税金負債	2,680	-
預り金	113,237	132,272
前受収益	151,856	156,245
賞与引当金	11,900	12,100
流動負債合計	1,115,226	1,608,583
固定負債		
長期借入金	-	600,000
繰延税金負債	15,672	9,292
退職給付引当金	91,439	96,296
受入保証金	1,560,290	1,553,885
資産除去債務	290,364	290,000
その他	13,792	4,044
固定負債合計	1,971,558	2,553,518
負債合計	3,086,784	4,162,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	122,890	97,885
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	899,231	1,014,270
利益剰余金合計	1,442,319	1,532,353
自己株式	△109,215	△109,935
株主資本合計	1,921,459	2,010,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,971	1,690
評価・換算差額等合計	3,971	1,690
純資産合計	1,925,430	2,012,463
負債純資産合計	5,012,215	6,174,565

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高		
劇場収入	1,354,243	1,397,070
不動産賃貸収入	1,801,388	1,806,288
その他の収入	389,200	414,700
売上高合計	3,544,832	3,618,059
営業原価		
劇場原価	1,329,592	1,362,853
不動産賃貸原価	1,378,665	1,406,276
その他の原価	336,072	354,682
営業原価合計	3,044,330	3,123,811
営業総利益	500,501	494,247
一般管理費	294,844	297,788
営業利益	205,657	196,459
営業外収益		
受取利息	1,275	1,538
受取配当金	249	262
違約金収入	866	8,226
保険解約返戻金	733	1,196
未払配当金除斥益	709	558
雑収入	393	686
営業外収益合計	4,226	12,469
営業外費用		
支払利息	2,041	5,337
雑支出	11	9
営業外費用合計	2,053	5,347
経常利益	207,830	203,581
特別利益		
国庫補助金	-	43,880
特別利益合計	-	43,880
特別損失		
固定資産除却損	32,897	30,908
固定資産圧縮損	-	43,880
特別損失合計	32,897	74,788
税引前当期純利益	174,932	172,672
法人税、住民税及び事業税	73,948	67,026
法人税等調整額	△18,394	△12,278
法人税等合計	55,553	54,748
当期純利益	119,379	117,924

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	147,899	300,000	782,737	1,350,834	△108,166	1,831,023
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△25,008		25,008	—		—
剰余金の配当			△27,894	△27,894		△27,894
当期純利益			119,379	119,379		119,379
自己株式の取得					△1,048	△1,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△25,008	—	116,493	91,485	△1,048	90,436
当期末残高	122,890	300,000	899,231	1,442,319	△109,215	1,921,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,308	3,308	1,834,331
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,894
当期純利益			119,379
自己株式の取得			△1,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	663	663	663
当期変動額合計	663	663	91,099
当期末残高	3,971	3,971	1,925,430

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	122,890	300,000	899,231	1,442,319	△109,215	1,921,459
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△25,005		25,005	-		-
剰余金の配当			△27,890	△27,890		△27,890
当期純利益			117,924	117,924		117,924
自己株式の取得					△720	△720
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△25,005	-	115,039	90,033	△720	89,313
当期末残高	97,885	300,000	1,014,270	1,532,353	△109,935	2,010,773

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,971	3,971	1,925,430
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			△27,890
当期純利益			117,924
自己株式の取得			△720
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,281	△2,281	△2,281
当期変動額合計	△2,281	△2,281	87,032
当期末残高	1,690	1,690	2,012,463

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	174,932	172,672
減価償却費	335,801	311,371
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,040	4,857
受取利息及び受取配当金	△1,524	△1,801
支払利息	2,041	5,337
国庫補助金	-	△43,880
固定資産除却損	32,897	30,908
固定資産圧縮損	-	43,880
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,838	△16,759
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,046	△62,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,874	4,263
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△37,415	105,369
その他	6,668	5,528
小計	490,432	558,757
利息及び配当金の受取額	1,344	2,159
利息の支払額	△2,023	△5,694
補助金の受取額	9,580	33,880
法人税等の支払額	△73,980	△75,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,352	513,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269,224	△840,786
無形固定資産の取得による支出	△8,632	△32,434
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△88,263	△175,081
差入保証金の増減額 (△は増加)	370	21,258
受入保証金の増減額 (△は減少)	△666	△6,405
その他	△34,983	△12,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,400	△1,045,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,500	△30,000
長期借入れによる収入	-	600,000
配当金の支払額	△27,894	△27,890
その他	△1,048	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,443	541,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,508	9,681
現金及び現金同等物の期首残高	67,999	85,507
現金及び現金同等物の期末残高	85,507	95,189

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行並びにその付帯事業及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(2017年2月1日から2018年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,740,635	1,804,196	3,544,832	—	3,544,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,740,635	1,804,196	3,544,832	—	3,544,832
セグメント利益	74,628	425,873	500,501	△294,844	205,657
セグメント資産	342,167	4,056,584	4,398,752	613,462	5,012,215
その他の項目					
減価償却費	131,577	198,500	330,078	5,723	335,801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,007	252,974	332,982	11,905	344,887

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(2018年2月1日から2019年1月31日まで)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,821,040	1,797,019	3,618,059	—	3,618,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,821,040	1,797,019	3,618,059	—	3,618,059
セグメント利益	101,520	392,727	494,247	△297,788	196,459
セグメント資産	341,632	4,973,413	5,315,045	859,520	6,174,565
その他の項目					
減価償却費	115,923	188,142	304,065	7,306	311,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,956	1,172,822	1,233,779	4,493	1,238,272

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (2017年2月1日から 2018年1月31日まで)	当事業年度 (2018年2月1日から 2019年1月31日まで)
1株当たり純資産額 690.35円	1株当たり純資産額 721.61円
1株当たり当期純利益金額 42.80円	1株当たり当期純利益金額 42.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,925,430	2,012,463
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,925,430	2,012,463
普通株式の発行済株式数(株)	2,821,000	2,821,000
普通株式の自己株式数(株)	31,925	32,135
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,789,075	2,788,865

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (2017年2月1日から 2018年1月31日まで)	当事業年度 (2018年2月1日から 2019年1月31日まで)
当期純利益(千円)	119,379	117,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,379	117,924
普通株式の期中平均株式数(株)	2,789,150	2,789,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。